

2016年12月14日

年金カット法の成立について（談話）

民進党政務調査会長 大串 博志
ネクスト厚生労働大臣 足立 信也

本日、安倍政権が提出した年金カット法が成立した。

与党は衆議院において、通常国会から審議中であった、被験者保護にとって大切な「臨床研究法案」を無視して、年金法案の審議に入り、審議に必要不可欠な制度改正の影響を現すまともな試算の提出もしないまま強行に法案審議を進め、強行採決で幕引きを図った。参議院では現実の物価変動、賃金変動に即して新たな改定ルールを適用した場合の将来の試算を年内に提出するという約束を得たので、反対討論を行い、8項目の附帯決議をつけた。しかしながら、国民に対する説明責任を怠り、国会を軽視した政府・与党の異常な対応に、改めて強く抗議する。

最大の問題は、物価が上がっても賃金が下がれば年金が下がる新ルールである。発動すると、年金受給者の生活が立ち行かなくなる恐れがある。安倍政権は、将来世代の年金水準を確保するためと言うが、新ルールは将来世代の年金にも適用される。また、将来の基礎年金の所得代替率は、マクロ経済スライドによって約30%減ると見込まれている。一方で、新ルールによる将来世代へのプラスの影響は2%に過ぎない。世代間公平の向上や年金の最低保障機能の回復にとって何の役にも立たない。

今後、医療や介護といった現物給付に対する費用負担増が目白押しで、その後急激な年金カットが続くことになる。少子高齢化社会において生活の保障と基礎年金のあり方の議論こそ最も重要である。その場しのぎの年金カット法で現制度を温存することは、結果的に将来世代にツケを回すことになる。

民進党は、無責任な安倍政権とは異なり、生活していける年金額の確保、世代間公平の向上に向けた年金制度改革に真摯に取り組んでいく所存である。

以上